

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成29年8月分】

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
平成29年度建替システムの改修業務	平成29年8月22日	(株)URシステムズ 東京都江東区東陽2-2-20	6010601048555	72百万円	1人	代表取締役社長	神奈川地域支社副地域支社長	2,093百万円	2/3以上	1者応札等
復興住宅における木造標準モデル建物等の設計検討及びコスト検討等業務	平成29年8月4日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	5百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
既存ストックにおける排水管修繕手法の適用に関する検討業務	平成29年8月14日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
平成29年度基盤整備に関する技術資料作成業務	平成29年8月22日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
プレイスメイキング等公共空間等の形成・再生手法の検討に係る業務	平成29年8月24日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	20百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 専務取締役 専務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常磐担当推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高 (百万円)	取引割合	
保全工事における外装・防水仕様に係る検討 業務	平成29年8月24日	(株) セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚 1-30-1 1	5011001043635	9百万円	3人	代表取締役 代表取締役 顧問	工務課長 工事事務所所長 副本部長	159百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
屋外手すりの修繕仕様に係る検討業務	平成29年8月29日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿 6-28-8	1011101011438	5百万円	3人	代表取締役 常務取締役 取締役相談役	東京支社技術監理部長 東日本賃貸住宅本部関東地域住宅経営部次長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	419百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。